

平成25年度9月補正予算案

主要事項説明資料

文化環境部

主要事項説明資料目次

文化環境部

ページ	事業名	担当課(室)
文化環境－1	地球温暖化対策等推進基金積立金	環境政策課
文化環境－2	災害時住民安心確保事業費 (避難施設緊急時電力確保促進事業費)	環境政策課 地球温暖化対策課
文化環境－3	民活型総合庁舎省エネ推進事業費	地球温暖化対策課

平成25年度9月補正予算案主要事項説明

文化環境部

事業名	地球温暖化対策等推進基金積立金		
予算額	1,800,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容	<p>1 趣旨</p> <p>地球温暖化防止に向けた温室効果ガスの排出抑制対策を推進するため、国の再生可能エネルギー等推進基金補助金を活用し「京都府地球温暖化対策等推進基金」の積み増しを実施</p>		
目的	<p>2 基金を活用した事業</p> <p>(1) 事業の内容</p> <p>地域防災計画において位置付けられている避難所等や災害時に機能を保持すべき施設に、再生可能エネルギー設備及び蓄電池等を導入し、災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを推進</p>		
対象	<p>(2) 事業期間</p> <p>平成25年度から27年度まで</p>		
方法等			
担当課名	環境政策課 企画担当	課・担当 電話番号	075-414-4703

平成25年度9月補正予算案主要事項説明

文化環境部

事業名	災害時住民安心確保事業費 (避難施設緊急時電力確保促進事業費)											
予算額	600,000千円	新規・継続の別	新規									
事業内容	<p>1 目的 災害時に地域での中核的機能を果たす避難施設等において、停電時等に必要な電力が確保できるよう、太陽光発電設備と蓄電池等を緊急的に整備</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 府立施設への導入 収容規模の大きな避難施設となる府立施設8カ所</p> <p>(2) 市町村施設及び民間施設への補助事業（京都市を除く。）</p> <table border="1" data-bbox="517 1391 1386 1697" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>事業主体</th> <th>補助率</th> <th>補助対象施設(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村</td> <td>10/10</td> <td>地域の中核的な避難施設となる小中学校、公民館、公園など</td> </tr> <tr> <td>民間事業者</td> <td>1/3</td> <td>医療・福祉施設、私立学校、コンビニなど</td> </tr> </tbody> </table>			事業主体	補助率	補助対象施設(例)	市町村	10/10	地域の中核的な避難施設となる小中学校、公民館、公園など	民間事業者	1/3	医療・福祉施設、私立学校、コンビニなど
事業主体	補助率	補助対象施設(例)										
市町村	10/10	地域の中核的な避難施設となる小中学校、公民館、公園など										
民間事業者	1/3	医療・福祉施設、私立学校、コンビニなど										
担当課名	環境政策課 企画担当 地球温暖化対策課 推進担当	課・担当 電話番号	075-414-4703 075-414-4708									

平成25年度9月補正予算案主要事項説明

文化環境部

事業名	民活型総合庁舎省エネ推進事業費		
予算額	(債務負担行為限度額) 55,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容	<p>1 趣旨</p> <p>「府庁の省エネ・創エネ実行プラン」に基づく地球温暖化防止に向けた率先行動として、府の施設の省エネ化を推進</p> <p>2 事業概要</p> <p>ESCO事業を活用し、総合庁舎における照明器具のLED化による省エネ化を実施</p>		
目的	<p>※ESCO事業</p> <p>省エネ設備の導入による電気料金削減分を当該設備の整備費等に充当することで、初期投資なしで省エネと低コストを実現する手法</p>		
対象			
方法等			
担当課名	地球温暖化対策課 企画担当	課・担当 電話番号	075-414-4708